

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店  
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,312,475	4,389,350	8,853,960
経常利益 (千円)	537,968	251,922	1,119,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	358,806	185,660	802,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,129	127,217	730,109
純資産額 (千円)	9,330,801	9,942,060	9,923,346
総資産額 (千円)	12,671,703	13,481,458	13,400,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.79	24.22	104.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.6	73.7	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,999	34,938	1,114,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,951	89,008	247,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,129	101,164	81,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,111,959	2,371,221	2,418,130

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.08	6.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国経済の減速感の強まりに加え、米国の金融政策正常化の影響など、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営による更なる原価低減、新製品の開発および新たな販路の開発に努め、価格競争力の強化と経営体質の充実に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,389,350千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は239,834千円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益は251,922千円（前年同四半期比53.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,660千円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は3,961,893千円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益(営業利益)は84,846千円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

#### マレーシア

売上高は1,104,835千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は43,760千円（前年同四半期比72.3%減）となりました。

#### 中国

売上高は1,171,210千円（前年同四半期比25.5%増）、セグメント利益（営業利益）は95,344千円（前年同四半期比108.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、8,480,681千円となりました。

これは主に、商品及び製品が310,290千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、5,000,776千円となりました。

これは主に、建物及び構築物が50,494千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、13,481,458千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,060,628千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が160,731千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、1,478,769千円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が35,274千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,539,397千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、9,942,060千円となりました。

この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46,908千円減少し、2,371,221千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、34,938千円(前年同四半期は743,999千円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加481,494千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、89,008千円(前年同四半期は150,951千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入145,893千円(純額)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、101,164千円(前年同四半期は79,129千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い106,839千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、72,063千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 7 ) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

( 8 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	963	12.50
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	300	3.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	227	2.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
田中園枝	東京都杉並区	216	2.81
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.06
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	154	2.00
計	-	3,464	44.95

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,100	76,651	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		76,651	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900		41,900	0.54
計		41,900		41,900	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343,069	3,169,508
受取手形及び売掛金	2,803,175	1 2,505,180
商品及び製品	1,107,749	1,418,040
仕掛品	337,270	382,470
原材料及び貯蔵品	611,350	760,002
その他	187,384	246,210
貸倒引当金	826	732
流動資産合計	8,389,174	8,480,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,926,864	1,876,370
土地	2,081,122	2,081,122
その他（純額）	293,902	309,052
有形固定資産合計	4,301,889	4,266,544
無形固定資産		
	97,152	103,080
投資その他の資産		
その他	613,745	632,156
貸倒引当金	1,004	1,004
投資その他の資産合計	612,741	631,151
固定資産合計	5,011,782	5,000,776
資産合計	13,400,957	13,481,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,376	1,182,108
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	181,317	40,736
賞与引当金	59,909	60,903
役員賞与引当金	16,500	-
その他	243,719	276,880
流動負債合計	2,022,821	2,060,628
固定負債		
役員退職慰労引当金	549,623	584,897
リース契約補償損失引当金	318,397	298,769
事業整理損失引当金	174,732	172,204
退職給付に係る負債	296,542	307,532
資産除去債務	13,700	13,790
その他	101,792	101,575
固定負債合計	1,454,788	1,478,769
負債合計	3,477,610	3,539,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	6,881,332	6,959,638
自己株式	11,223	12,373
株主資本合計	10,109,368	10,186,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	104,563
為替換算調整勘定	276,871	349,027
その他の包括利益累計額合計	186,021	244,464
純資産合計	9,923,346	9,942,060
負債純資産合計	13,400,957	13,481,458

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,312,475	4,389,350
売上原価	3,004,518	3,166,792
売上総利益	1,307,956	1,222,557
販売費及び一般管理費	1 849,583	1 982,723
営業利益	458,373	239,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,489	13,465
受取賃貸料	19,652	19,619
為替差益	46,315	-
物品売却益	6,368	6,969
その他	9,267	6,866
営業外収益合計	95,092	46,921
営業外費用		
支払利息	908	749
為替差損	-	20,894
賃貸収入原価	5,873	5,873
売上割引	8,001	7,020
その他	714	295
営業外費用合計	15,498	34,833
経常利益	537,968	251,922
特別利益		
固定資産売却益	158	8
投資有価証券売却益	15,949	-
特別利益合計	16,107	8
特別損失		
固定資産除売却損	69	141
特別損失合計	69	141
税金等調整前四半期純利益	554,006	251,789
法人税、住民税及び事業税	167,435	67,996
法人税等調整額	27,763	1,866
法人税等合計	195,199	66,129
四半期純利益	358,806	185,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,806	185,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	358,806	185,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,827	13,712
為替換算調整勘定	204,849	72,155
その他の包括利益合計	221,677	58,442
四半期包括利益	137,129	127,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,129	127,217
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	554,006	251,789
減価償却費	109,487	116,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	93
賞与引当金の増減額(は減少)	16,193	994
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	16,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,298	10,990
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,644	37,674
受取利息及び受取配当金	13,489	13,465
支払利息	908	749
為替差損益(は益)	58,638	19,221
投資有価証券売却損益(は益)	15,949	-
有形固定資産売却損益(は益)	148	71
有形固定資産除却損	59	61
売上債権の増減額(は増加)	533,149	289,892
たな卸資産の増減額(は増加)	120,514	481,494
仕入債務の増減額(は減少)	146,300	152,649
未払消費税等の増減額(は減少)	20,446	37,001
その他	14,090	129,151
小計	853,477	203,126
利息及び配当金の受取額	15,610	10,559
利息の支払額	852	730
リース損失支払額	44,238	42,967
事業整理損失支払額	19,373	15,384
役員退職慰労金の支払額	1,800	2,400
法人税等の支払額	58,823	187,142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>743,999</b>	<b>34,938</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	666,582	499,769
定期預金の払戻による収入	655,752	645,662
有形固定資産の取得による支出	159,616	45,421
有形固定資産の売却による収入	181	50
投資有価証券の売却による収入	24,932	-
その他	5,618	11,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,951</b>	<b>89,008</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,431	6,825
自己株式の取得による支出	84	1,150
配当金の支払額	76,612	106,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,129</b>	<b>101,164</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,056	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,861	46,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,097	2,418,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,111,959	1 2,371,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	52,538千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	232,803千円	241,948千円
賞与引当金繰入額	46,800千円	42,182千円
退職給付費用	18,879千円	41,956千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,644千円	37,674千円
減価償却費	19,054千円	18,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,013,872千円	3,169,508千円
計	3,013,872千円	3,169,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	901,912千円	798,287千円
現金及び現金同等物	2,111,959千円	2,371,221千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,693	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,950,477	42,858	319,139	4,312,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,314	1,110,119	614,189	1,734,623
計	3,960,791	1,152,978	933,329	6,047,099
セグメント利益	276,299	157,859	45,658	479,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	479,816
セグメント間取引消去	21,443
四半期連結損益計算書の営業利益	458,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,951,178	37,286	400,885	4,389,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,714	1,067,548	770,325	1,848,589
計	3,961,893	1,104,835	1,171,210	6,237,940
セグメント利益	84,846	43,760	95,344	223,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,951
セグメント間取引消去	15,882
四半期連結損益計算書の営業利益	239,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円79銭	24円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,806	185,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	358,806	185,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,180	7,666,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 隆 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。